



市政同志会

代表 玉邑 哲雄 議員

牧野市政14年の財政再建の成果について

問 14年間の財政再建の取組を高く評価しているが、市民が鯖江に住んでよかったと思えるまちづくりができたか。市長自身の所見は。

答市長 市民の安全で安心な生活を守り、住みやすいまちづくりを進めるには、何を差しおいても安定した財源の確保が必要と考えている。私が市長に就任当時、予算編成にも苦労するような財政状況の中で、財政再建こそが当面の最大の課題と位置づけ、行財政改革プログラムの策定、人員配置の適正化、起債の繰上償還など積極的に財政健全化に取り組んできた。一方で、福井豪雨災害からの復興と、総合的な治水対策、公共施設の耐震化等にも取り組み、市民生活の安全と安心の確保に取り組めたことは、国や県の関係機関の御支援ならびに職員の知恵と工夫、市民の皆様、議会の御協力のおかげであり、深く感謝を申し上げる。

鯖江市の職員数について

問 鯖江市の職員の少なさは全国トップクラスとのことだが、特定の部署・職員に過度な負担が生じていないか。人口減少と少子高齢化が見込まれる中、持続的な自治体経営にどのように取り組むのか。

答市長 平成31年度で400人以下を目標として定め、人件費の抑制とともに行政評価制度や事務改善などを通じて業務の効率化を進めており、平成30年4月1日現在では393人。持続可能な自治体経営という観点からは、当面現行の職員体制を維持し業務の見直しを進めるとともに、市民主役事業の拡充により多様化する住民サービスの充実に対応する。また、単純業務、あるいは定型業務の自動化などにより、事務改善や新技術の導入にも積極的に取り組んでいきたい。



一連の不祥事の要因とその解決策について

問 一連の不祥事が連続して発生した要因はどこにあると考えているのか。

答市長 不祥事が相次いだことは公務に対する皆様の期待を大きく裏切り、痛恨のきわみである。こうした事態の発生の原因は、法令遵守意識の希薄さや公務員倫理感の欠如とともに、チェック体制の甘さ、組織内の人間関係の希薄化など、組織としての危機管理の脆弱さが一つの大きな要因と考えている。限られた人員、財源の中でなかなか手厚い人事配置はかなわないが、改めて適正な事務執行の確保に努めていく。

問 解決に向けた組織のあり方、人材育成をどのように考えているのか。

答市長 公務員としての最小限の行動規範として職員執務七訓を定め、全職場での唱和とミーティングを通じて不足していた職場コミュニケーションの改善等に努める。また、今後の組織運営を見据え、女性を含めた若手職員の登用を進め、人材育成を図る一方、再任用職員など退職職員の活用により組織の安定した機能の確保に努め、新たな行政需要の対応を図る。

北陸新幹線敦賀開業を見据えたまちづくりについて

問 特急存続問題は、本市のまちづくりに大きな影響を及ぼすと思われるが、今後どのように対応するのか。

答市長 市議会を初め「特急サンダーバード・特急しらさぎの存続を実現する会」の皆様と一体となって運動を展開してきた。大阪までフル規格で開業するまでの間、福井駅まで特急サンダーバードを引き続き運行するという国の約束だが、非常に厳しい状況だ。特急サンダーバードを引き続き運行させるため、福井県が主体となって取り組んでいただくよう、9月27日に知事および県会議長に要望書を提出したところであり、今後、これを全県的な運動とし、いかに国まで上げていくか。まずは県民運動として機運の醸成を図ることが第一と考えている。大阪までの利便性確保について、一生懸命頑張ってまいりたい。